

離島のバス事業活性化方策に関する調査研究

長崎大学工学部 正 員 後藤恵之輔 (株)福山コンサルタント 正 員 中田 勝康
同 上 学生員○荒牧 憲隆 同 上 正 員 田中 信男

1 はじめに

長崎県内の多くの離島部におけるバス事業の経営状況は厳しく、その維持・運営すら危惧される現状である。当該過疎地域を運行する事業者は、「地域バス路線維持費補助金」、あるいは、「廃止路線代替バス運行費補助金」により漸くその運営を維持しているにすぎない。これらのことを踏まえ、本調査では、離島部におけるバス利用促進等の実施方策をアンケート調査した。また、長崎市内におけるバス利用調査を実施した後にそれぞれの比較・検討し、分析を行い、離島部におけるバス利用者の定着・増加の促進策の立案を試みたものである。

表-1 バス利用、非利用者調査項目

世帯票	世帯住所・家族数・自動車保有状況・最寄バス停距離
個人票	● 個人の性・年齢・職業・運転免許の有無 ● 交通目的、行先、行先施設、利用交通機関、出掛ける頻度と時刻帯 ● バス利用の意見等 ・バス利用理由 ・バスサービス不満事項(交通サービス、施設サービス、案内サービスに対して) ● バス非利用者の意見等 ・バスを利用しない理由 ・以前にバスを利用していたか否か、およびバス利用を変えた理由

2 調査方法

1) 離島部(上五島、下五島、壱岐、対馬)

● 家庭訪問調査

バス利用者、非利用者の生活交通実態と需要ニーズを把握するため、表-1のような調査項目について中学生以上の住民への家庭訪問によるアンケート調査を行った。(総計2186件)なお、調査地域選定は表-2に示すような4地区の実態が包括的に把握できるよう、できるだけ地域特性の異なる市町村を次のような点を考慮して選んでいる。

I. バス利用が多い路線と少ない路線 II. 空港、港、高校の有無

III. バス沿線人口の多い地域と少ない地域

◎ 長崎市

長崎大学工学部、また、長崎市内での「土木の日」行事時に、個人を対象に生活交通実態と需要ニーズを把握するために市民へのアンケート調査を行った。(総計255件)

3 調査目的

表-1に示したアンケート項目について、①住民交通の実態、②バス利用層特性とサービス改善課題の2要素から集計し、考察する。また、住民生活ニーズにそった利用促進対策の観点から、実現可能なバス事業活性化方策を提案するものである。

4 調査結果

離島部におけるバス利用者の総計は744件、長崎市での総計は68件であった。紙面の都合上、②についての一部分についてのみ述べるものとする。

1) 利用者によるバスサービス改善要望

ここでは、交通、施設、案内サービスについて述べることとする。

i) 交通サービスについて(図-1)

各地区ともに時間帯による増便要求が群を抜いて多い。各地区ごとで項目別に百分率をとってみると、長崎市と離島部で項目によりかなりの開きが見られる。選択肢のフリー乗降の採用、港等への連絡バスに注目してみると、離島部では、それぞれ15%前後であるのに対し、長崎では5%未満になっており、離島でのバス乗降の不便さ、空港、港への連絡バスの不便さが表れている。

アンケート
表-2 対象地域

地区	市町村	人口 (人)
上五島 地区	有川町	9,400
	上五島町	9,400
	新魚目町	6,500
下五島 地区	福江市	30,900
	玉之浦町	3,000
壱岐 地区	郷ノ浦町	14,600
	石田町	5,600
対馬 地区	厳原町	18,000
	上対馬町	6,700
	美津島町	9,200

ii)施設サービスについて(図-2)

ここでは意見が別れ、選択肢の3、4番に分散している。バス停付近の環境改善が強く望まれており、利用者にとって、バスを利用しやすいよう施設の改善をすべきである。

iii)案内サービスについて(図-3)

全体的に見て、選択肢の1～3、6番が比較的多い。すなわち、「小銭、時刻表がなくとも乗車可能」、「何分待てばバスが来るかの表示」などの要望が強い。

2)過疎バス対策

離島部における今後のバスの存続意向の質問に対しては、廃止は「困る」と答えたバス利用者の割合は95.7%であった。

(774件/2186件、35%)

離島部のバス利用者の大半がバスの存続を望んでいる。また、今後のバスのあり方についての質問では、「若干の運賃値上げがあってもバスの存続を望む」と答えた人が、離島部のどの地域においても約50%前後あり、離島部におけるバスの重要性が認識される。また、「バス路線の代りに乗合タクシー的なものが、運行日を限定し、定期的に運行された場合に現在のバス並みの運行本数、運賃」の質問に対しては、各地域とも、「利用する」と答えた方は、733人中482人であった。(66.6%)また、「利用しない」と答えた方は、20%近くあり、バスの存続を望んでいるものと考えられる。

5 ま と め

アンケート調査から得られた離島におけるバス事業活性化方策として、次のようなものが挙げられる。

(1)通勤通学、買物時間帯等を配慮した運行ダイヤの設定

(2)空港、港湾とのアクセスの改善、乗り継ぎの円滑化の促進

(3)バス停の上屋の設置等のバス停環境の改善

(4)案内サービスの根本的な見直し
また、乗合タクシーとは別に、交通サービスでのフリー乗降採用、案内サービスでの選択肢3番を考慮してのダイヤモンドバスの導入などが考えられる。

今後、バス非利用者のデータも整理し、細部に渡り集計・分析していく予定である。

末筆ながら、本研究の委員会(委員長:後藤恵之輔)のメンバー各位、長崎市内での調査に御協力して頂いた長崎市民各位、アンケート集計を手伝って頂いた土質隔測研究室の諸君に深謝の意を表します。

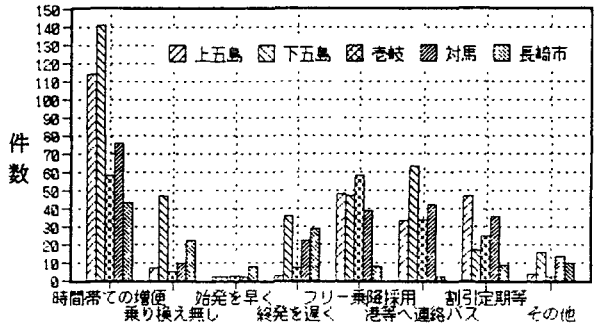


図-1交通サービス改善について

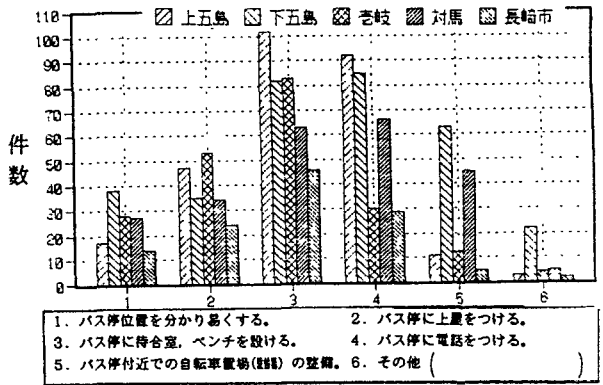


図-2施設サービス改善について

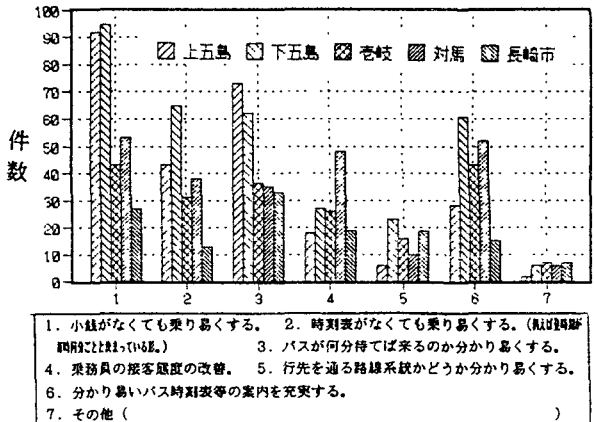


図-3案内サービス改善について